

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕 (TEL) 053(457)1241
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,548	△3.9	2,319	△12.8	2,575	△2.0	1,631	△9.2
28年3月期	69,258	4.4	2,661	71.1	2,628	35.5	1,797	70.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,722百万円(8.8%) 28年3月期 1,582百万円(△26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	185.45	—	7.7	5.2	3.5
28年3月期	211.79	—	9.3	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △5百万円 28年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	49,828	22,037	44.1	2,491.46
28年3月期	49,517	20,626	41.5	2,345.11

(参考) 自己資本 29年3月期 21,964百万円 28年3月期 20,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,539	△1,835	△1,330	8,612
28年3月期	3,661	△4,055	2,868	9,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	420	22.7	2.2
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	440	27.0	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		26.8	

※配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.7	1,000	△18.1	740	△24.8	350	△44.6	39.63
通期	69,000	3.7	2,700	16.4	2,500	△2.9	1,650	1.1	186.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）河合楽器(中国)有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	9,011,560株	28年3月期	9,011,560株
② 期末自己株式数	29年3月期	194,794株	28年3月期	242,386株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,797,000株	28年3月期	8,484,789株

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。（29年3月期 98,900株）
また、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（29年3月期 118,850株）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,095	△3.1	△674	—	359	—	△1,286	—
28年3月期	49,654	1.2	△459	—	△34	—	112	△85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△146.21	—
28年3月期	13.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	35,580	10,599	10,599	11,991	29.8	1,202.21	1,367.50	
28年3月期	37,097	11,991	10,599	11,991	32.3	1,367.50	1,367.50	

(参考) 自己資本 29年3月期 10,599百万円 28年3月期 11,991百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復傾向が見られるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、英国のEU離脱決定による金融市場混乱の懸念、米国新政権の政策動向など、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、本年創立90周年を迎える当社グループは、100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画『Resonate2018』で掲げる主要戦略と基盤づくりの遂行に取り組んでまいりました。

同計画の初年度である当期は、楽器・教育事業の収益体質強化を図るべく、国内市場における高付加価値戦略、海外市場におけるエリア戦略を推し進めるとともに、品質向上と将来を見据えたモノづくり、素材加工事業の拡大・新規開拓などの施策に取り組みました。

国内では、教室・販売・アフターサービスを一体化した地域ユニット体制による営業活動の定着・強化に継続して取り組み、カワイブランドの発信拠点となる中核店舗の整備と拡大を進めてまいりました。昨年度の横浜、大宮、広島に続き、本年度は九州エリアの核店舗となる「カワイ福岡」をリニューアルし、浜松では新たに「カワイ浜松」をオープンしました。さらに今後は仙台や京都、金沢でも拠点の整備を進めてまいります。また、教育事業戦略として、ピアノコースの拡大や学研教室とカワイ音楽教室との相互開設等、教室の高付加価値化を図ったことにより生徒数が回復してまいりました。

海外では、米国のヒューストンに続くダラスでの直営店開設、フランスのパリでの出店準備などの販売網強化や、新興国における普及価格帯ピアノの販売強化を進めました。重要市場である中国においては、楽器販売・音楽教室・調律サービスの三位一体の事業を構築すべく、中国楽器協会と「ピアノ調律事業協力に関する基本合意」に基づき同協会と「CMIA&カワイピアノ調律連盟」を設立し、調律技術基準の体系化と調律指導者の育成に取り組みました。また、中国国内での音楽教育事業の発展を目的とした「中国宋慶齡基金会河合音楽専項公益基金」の設立、中国市場における当社のパートナーであり一大音楽企業グループである「パーソンズ・グループ」との資本業務提携契約の締結など、関係機関との連携を強化し事業基盤づくりを進めた結果、中国での鍵盤楽器の販売台数は過去最高を記録しました。

成長が続くインドネシアにおいては、直営教室並びに販売店へのフランチャイズ方式による音楽教室の展開や顧客の新規開拓に、生産・販売・音楽教育を担う当社グループ各社が一体となって取り組みを進めている他、タイ、ベトナム等のアジア諸国でカワイ音楽教室展開を始めるなど、教育事業のアジア展開にも注力しております。

商品政策面では、オンキヨー株式会社の最新オーディオ技術と当社のグランドピアノアクションを搭載した、新ハイブリッドデジタルピアノ『NOVUS NV10』を発表する等、業務提携から生まれた高付加価値技術の商品化に取り組んでおります。

また、創立90周年の節目にあわせ『Shigeru Kawai国際ピアノコンクール』を創設いたしました。第1回目となる本年は、世界25カ国から327名のピアニストが参加し、8月に横浜でコンクールのファイナルを開催いたします。コンクールの主催を通じて次世代を担うピアニストを世界各地から発掘・育成するとともに、国際交流の推進や世界の音楽文化の振興を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は円高による為替影響などにより 66,548百万円（前期比 2,710百万円減）となりました。営業利益につきましては素材加工事業が堅調に推移したものの楽器事業の減益などにより 2,319百万円（前期比 342百万円減益）、経常利益は 2,575百万円（前期比 53百万円減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,631百万円（前期比 166百万円減益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(楽器事業)

楽器事業は、主力の鍵盤楽器販売については、フラッグシップモデルの『Shigeru Kawai』が世界的に伸長し、中国においては鍵盤楽器の販売台数が過去最高を記録、欧州でも堅調に推移しましたが、北米での販売の回復の遅れや、円高による為替影響などにより、売上高は 35,725百万円（前期比 2,915百万円減）、営業利益は 229百万円（前期比 768百万円減益）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、ピアノコースに特化した生徒募集の強化や教室の新設など、収益力の向上に取り組んだ結果、生徒数が増加に転じ、売上高は 16,722百万円（前期比 119百万円増）となり、営業利益は 1,022百万円（前期比 128百万円増益）となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業における半導体関連部品の受注が減少したことなどにより売上高は 10,074百万円（前期比 212百万円減）となりましたが、自動車関連部品の増加などにより営業利益は 1,090百万円（前期比 209百万円増益）となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、医療機関向けの I T機器の販売増加により売上高が 3,827百万円（前期比 295百万円増）となり、営業利益は 63百万円（前期比 81百万円増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金の増加や、棚卸資産の増加により 27,064百万円（前期末比 506百万円増）となりました。また固定資産は有形固定資産の減少等により 22,764百万円（前期末比 195百万円減）となり、資産合計は 49,828百万円（前期末比 311百万円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は 14,116百万円（前期末比 181百万円増）となりました。これは主に未払金が増加したことによるものです。また固定負債は、長期借入金の減少や退職給付に係る負債の減少などにより 13,674百万円（前期末比 1,282百万円減）となり、負債合計は 27,791百万円（前期末比 1,100百万円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は 22,037百万円（前期末比 1,411百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加や、退職給付に係る調整額が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、換算差額を含め 875百万円の減少したこと等により、8,612百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,580百万円、減価償却費 1,580百万円、法人税等の支払額 1,121百万円などにより、2,539百万円の資金増加（前期は 3,661百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 932百万円、定期預金の預入による支出 812百万円などにより 1,835百万円の資金減少（前期は 4,055百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額 126百万円、長期借入金返済による支出 764百万円、配当金の支払額 426百万円などにより、1,330百万円の資金減少（前期は 2,868百万円の資金増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	38.1%	40.3%	41.5%	44.1%
時価ベースの自己資本比率	35.6%	43.2%	35.1%	41.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.5年	2.7年	2.0年	2.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	65.9	41.6	69.2	52.6

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、中国等の新興国の景気の下振れや、英国のEU離脱決定による影響、米国新政権の政策動向など、世界経済は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社グループは、企業価値向上を推進し、長期的な安定成長を目指すことを基本方針とした中期経営計画『Resonate2018』の2年目として、以下のとおり4つの主要戦略と2つの基盤づくりの諸施策に取り組んでまいります。

主要戦略と基盤づくり

《主要戦略》

- ① 基幹事業の更なる成長への挑戦 ～楽器・教育事業での収益体質の強化～
 - ・国内市場における高付加価値戦略
 - ・海外市場におけるエリア戦略
- ② モノづくり改革 ～品質向上と将来を見据えたモノづくり～
 - ・「ピアノという革新」の更なる深化
 - ・デジタルピアノの新たな挑戦
- ③ 素材加工事業の拡大 ～受注拡大・新規開拓～
 - ・素材加工事業の更なる展開
- ④ 投資と資本政策 ～資本効率向上～
 - ・成長分野や基幹事業強化に向けた設備投資の集中
 - ・株主還元の強化と資本効率の向上

《基盤づくり》

- ⑤ ブランドづくり ～お客様と共に感動をつくる取り組み～
- ・選ばれ続けるブランドに
 - ・音楽文化普及への貢献
- ⑥ 人材育成 ～将来を見据えた人材育成～
- ・人材の専門性・多様性の強化
 - ・トップブランドであるためのマインド改革

以上に基づき、翌連結会計年度（平成30年度3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 69,000百万円（前期比 3.7%増）、営業利益 2,700百万円（前期比 16.4%増）、経常利益 2,500百万円（前期比 2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,650百万円（前期比 1.1%増）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=110円、1ユーロ=120円を想定しております。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

（報告セグメント変更について）

当社グループは、中期経営計画「Resonate2018」で掲げている『基幹事業（楽器・音楽教室）』の成長を中心として、100年ブランドの確立を目指すため、国内では地域ユニット体制による収益力の強化を深化させ、また中国でも中長期的な成長に向け、楽器販売、音楽教室、調律の三位一体体制での事業推進により企業価値の向上を図ってまいります。こうした経営環境を背景に、マネジメントアプローチの考え方に基づき、従来の報告セグメント「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、「情報関連事業」を、平成30年3月期より「楽器教育事業」、「素材加工事業」に変更致します。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当及び資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元を行うことを基本方針とし、総還元性向 30%以上を目標としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当制度を設けていますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行う旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり 48円の普通配当に加え、創立90周年記念配当 2円を加えた、1株当たり 50円を予定しております。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり 50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,896	9,821
受取手形及び売掛金	6,564	6,872
商品及び製品	5,119	5,132
仕掛品	1,406	1,555
原材料及び貯蔵品	1,746	1,854
繰延税金資産	430	394
その他	1,559	1,552
貸倒引当金	△164	△120
流動資産合計	26,558	27,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,873	16,906
減価償却累計額	△11,630	△11,823
建物及び構築物（純額）	5,243	5,083
機械装置及び運搬具	12,333	12,410
減価償却累計額	△9,941	△10,244
機械装置及び運搬具（純額）	2,392	2,166
土地	6,387	6,353
建設仮勘定	117	67
その他	5,959	6,018
減価償却累計額	△5,211	△5,320
その他（純額）	747	697
有形固定資産合計	14,888	14,368
無形固定資産		
のれん	320	213
その他	772	683
無形固定資産合計	1,092	897
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644	5,118
繰延税金資産	841	886
その他	1,681	1,655
貸倒引当金	△189	△162
投資その他の資産合計	6,977	7,498
固定資産合計	22,959	22,764
資産合計	49,517	49,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547	4,267
短期借入金	3,772	3,915
未払金	1,671	1,892
未払法人税等	629	650
賞与引当金	863	870
製品保証引当金	73	61
その他	2,376	2,458
流動負債合計	13,935	14,116
固定負債		
長期借入金	3,373	2,333
繰延税金負債	85	87
環境対策引当金	24	32
退職給付に係る負債	10,462	10,238
資産除去債務	635	621
その他	373	361
固定負債合計	14,956	13,674
負債合計	28,891	27,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	12,900	14,103
自己株式	△521	△404
株主資本合計	20,759	22,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	320
為替換算調整勘定	773	295
退職給付に係る調整累計額	△1,063	△729
その他の包括利益累計額合計	△194	△113
非支配株主持分	61	71
純資産合計	20,626	22,037
負債純資産合計	49,517	49,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	69,258	66,548
売上原価	51,409	49,216
売上総利益	17,848	17,331
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,895	1,773
貸倒引当金繰入額	△18	△9
給料手当及び賞与	5,761	5,703
賞与引当金繰入額	432	415
退職給付費用	480	486
その他	6,635	6,642
販売費及び一般管理費合計	15,186	15,012
営業利益	2,661	2,319
営業外収益		
受取利息	50	66
受取配当金	23	31
固定資産賃貸料	42	43
保険配当金	58	58
持分法による投資利益	13	-
為替差益	-	148
その他	116	104
営業外収益合計	305	453
営業外費用		
支払利息	55	53
売上割引	83	0
寄付金	34	35
固定資産賃貸費用	11	4
たな卸資産廃棄損	54	25
持分法による投資損失	-	5
為替差損	7	-
その他	91	73
営業外費用合計	338	197
経常利益	2,628	2,575
特別利益		
固定資産売却益	160	8
土地売却益	-	9
受取補償金	6	23
特別利益合計	166	41
特別損失		
固定資産除却損	23	35
固定資産売却損	3	1
環境対策引当金繰入額	4	-
減損損失	21	-
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	66	36
税金等調整前当期純利益	2,727	2,580
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,038
法人税等調整額	△158	△104
法人税等合計	910	933
当期純利益	1,817	1,646
非支配株主に帰属する当期純利益	20	15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,797	1,631

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,817	1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	224
為替換算調整勘定	△376	△405
退職給付に係る調整額	404	334
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△77
その他の包括利益合計	△234	75
包括利益	1,582	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,566	1,712
非支配株主に係る包括利益	16	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	11,484	△637	18,200
当期変動額					
新株の発行	513	513			1,026
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				116	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	513	513	1,416	116	2,558
当期末残高	7,122	1,257	12,900	△521	20,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	1,162	△1,468	36	45	18,281
当期変動額						
新株の発行						1,026
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,797
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	△388	404	△230	16	△214
当期変動額合計	△246	△388	404	△230	16	2,344
当期末残高	95	773	△1,063	△194	61	20,626

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,122	1,257	12,900	△521	20,759
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△427		△427
親会社株主に帰属する当期純利益			1,631		1,631
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				117	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,203	117	1,320
当期末残高	7,122	1,257	14,103	△404	22,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	773	△1,063	△194	61	20,626
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△427
親会社株主に帰属する当期純利益						1,631
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	△477	334	81	9	90
当期変動額合計	224	△477	334	81	9	1,411
当期末残高	320	295	△729	△113	71	22,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,727	2,580
減価償却費	1,621	1,580
減損損失	6	-
長期前払費用償却額	18	16
のれん償却額	106	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	201	110
受取利息及び受取配当金	△73	△98
支払利息	55	53
持分法による投資損益(△は益)	△13	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△157	△16
固定資産除却損	23	35
投資有価証券評価損益(△は益)	14	-
売上債権の増減額(△は増加)	548	△503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455	△426
仕入債務の増減額(△は減少)	73	△126
未払退職金の増減額(△は減少)	△237	78
その他	85	321
小計	4,522	3,661
法人税等の支払額	△860	△1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	329	△812
有価証券の売却による収入	29	-
有形固定資産の取得による支出	△1,057	△932
有形固定資産の売却による収入	276	109
有形固定資産の除却による支出	△32	△24
投資有価証券の取得による支出	△3,695	△183
投資有価証券の売却及び償還による収入	70	-
利息及び配当金の受取額	74	93
長期前払費用の取得による支出	△12	△22
その他	△38	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△1,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,016	△126
リース債務の返済による支出	△59	△54
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△764	△764
配当金の支払額	△379	△426
株式の発行による収入	1,014	-
自己株式の売却による収入	103	95
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△52	△48
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868	△1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,252	△875
現金及び現金同等物の期首残高	7,234	9,487
現金及び現金同等物の期末残高	9,487	8,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,640	16,603	10,286	3,532	69,063	194	69,258	—	69,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	389	333	723	180	903	△903	—
計	38,640	16,603	10,676	3,865	69,786	375	70,161	△903	69,258
セグメント利益又は 損失(△)	997	894	881	△18	2,753	△15	2,738	△76	2,661
セグメント資産	28,850	4,048	8,658	2,066	43,623	420	44,043	5,474	49,517
その他の項目									
減価償却費	743	253	472	2	1,471	2	1,473	147	1,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592	283	154	4	1,034	1	1,035	△47	987

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,725	16,722	10,074	3,827	66,351	197	66,548	—	66,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	404	321	726	172	898	△898	—
計	35,726	16,722	10,478	4,149	67,077	369	67,446	△898	66,548
セグメント利益又は 損失(△)	229	1,022	1,090	63	2,406	△11	2,394	△74	2,319
セグメント資産	28,031	4,952	8,448	2,098	43,530	350	43,880	5,948	49,828
その他の項目									
減価償却費	683	244	453	3	1,385	2	1,387	192	1,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	559	174	293	1	1,028	3	1,032	170	1,202

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	71	83
全社費用	△148	△158
合計	△76	△74

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,821	△2,745
全社費用	8,295	8,693
合計	5,474	5,948

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,345円11銭	1株当たり純資産額	2,491円46銭
1株当たり当期純利益金額	211円79銭	1株当たり当期純利益金額	185円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 98千株 前連結会計年度 146千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 118千株 前連結会計年度 168千株)

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,797	1,631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,797	1,631
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,484	8,797

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	20,626	22,037
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	61	71
(うち非支配株主持分) (百万円)	(61)	(71)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,564	21,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,769	8,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。